



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月8日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日 配当支払開始予定日 平成28年8月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	7,466	11.8	790	81.7	875	57.5	596	82.5
27年5月期	6,676	△0.7	435	20.7	555	13.5	327	11.0

(注) 包括利益 28年5月期 389百万円 (△40.1%) 27年5月期 650百万円 (41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	79.25	—	5.2	6.2	10.6
27年5月期	43.41	—	2.9	4.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 21百万円 27年5月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	14,347	11,673	81.0	1,543.43
27年5月期	13,966	11,510	82.1	1,521.65

(参考) 自己資本 28年5月期 11,625百万円 27年5月期 11,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	995	△467	△396	2,650
27年5月期	435	△209	△185	2,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	225	69.1	2.0
28年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	225	37.9	1.9
29年5月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		50.2	

(注) 平成29年5月期年間配当金の内訳 第2四半期末 記念配当2円、期末 記念配当2円

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,630	0.5	320	△6.2	335	△16.7	215	△21.1	28.54
通期	7,625	2.1	750	△5.1	785	△10.3	510	△14.5	67.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	7,811,728株	27年5月期	7,811,728株
28年5月期	279,372株	27年5月期	279,328株
28年5月期	7,532,373株	27年5月期	7,532,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	6,523	8.3	591	71.6	652	45.2	432	70.8
27年5月期	6,019	△2.4	344	11.8	449	4.8	252	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	57.37	—
27年5月期	33.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年5月期	12,892	10,446	10,446	10,254	81.0	1,386.86	1,361.33	
27年5月期	12,637	10,254	10,254	10,254	81.1	1,361.33	1,361.33	

(参考) 自己資本 28年5月期 10,446百万円 27年5月期 10,254百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	3,230	3.9	255	△13.9	165	△15.5	21.90	21.90
通期	6,800	4.2	620	△4.9	405	△6.3	53.76	53.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。又、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済ですが、米国経済は個人消費による下支え等により堅調に推移し、欧州経済も緩やかながら回復基調で推移しておりますが、中国経済の減速や資源価格の下落等により一部の新興国の経済成長に鈍化が見られました。一方、わが国経済ですが、設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移するものの、マイナス金利導入後も円高・株安が継続し、景気の先行きに不透明感が残りました。又、中国及び新興国経済の経済成長の減速や、資源価格の下落、米国の利上げの動向等に加え、地政学的なリスクが世界経済に及ぼす影響等の懸念材料も増しております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は研究開発予算の執行が進み、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界等における研究開発投資・新規設備投資に活発な動きが見られ、組込み用等の光学要素部品や光学システム製品の需要は好調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界や半導体業界向け組込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野を中心に光学要素部品の需要が増加いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、売上高74億6千6百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益7億9千万円（前年同期比81.7%増）、経常利益8億7千5百万円（前年同期比57.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億9千6百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野において、研究開発予算の執行が進み、需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の検査・製造装置の組込み用においては、国内における設備投資に持ち直しの動きが見られた結果、研究開発投資・新規設備投資の需要は堅調に推移いたしました。国内・アジア地域の携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用やアライメント用の手動・自動位置決め製品及び光学素子製品の需要は好調に推移いたしました。又、米国地域を中心にバイオ業界・医療業界や半導体業界向けの組込み用の光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品については、需要が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は63億2千3百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益は11億8千2百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、民間企業向け研究開発分野においては、国内産業分野での研究開発投資の持ち直しの動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品、観察光学系システム製品の引き合いが増加傾向にあります。産業分野においては、バイオ業界向けは、組込み用の光学ユニット製品の需要は緩やかながら増加基調で推移いたしました。又、国内・アジア地域を中心に、携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は11億6千6百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は5千1百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、世界経済では米国経済が引き続き堅調に推移すると見込まれますが、中国や新興国の経済成長の鈍化、資源価格や為替相場の急激な変動等に加え、米国大統領選や欧州・中東での地政学的リスクの高まりが世界経済に及ぼす影響等の懸念材料も増しております。又、わが国経済においても、設備投資の緩やかな増加が見られるものの、円高基調による輸出鈍化、個人消費の停滞等、先行き不透明な状況で推移していくものと予想されております。

このような経営環境の下、当社グループはグローバル・カタログ掲載の光学要素部品のブラッシュアップとシステム系ユニット製品の開発体制の強化により、新製品開発から市場投入へのスピードアップを更に推進し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時に当社グループのグローバルブランド「OptoSigma」のグローバル市場での認知度向上を強力に推進し、海外営業力を一層強化して売上拡大を図ってまいります。又、生産技術の開発・生産効率化を実施して短納期化、コストダウン、品質向上を推進し、収益力の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高76億2千5百万円、営業利益7億5千万円、経常利益7億8千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億1千万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、80億7百万円となりました。これは、有価証券が2億8千3百万円、棚卸資産が1億6千8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、63億3千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が9千7百万円、投資不動産が4千2百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、143億4千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、17億7千2百万円となりました。これは、未払法人税等が1億3千8百万円、支払手形及び買掛金が1億1千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、9億1百万円となりました。これは、長期借入金が1億2千万円減少し、退職給付に係る負債が9千8百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、26億7千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、116億7千3百万円となりました。

自己資本比率は、81.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は26億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億9千5百万円（前年同期比128.4%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益8億7千3百万円、減価償却費3億8千3百万円、仕入債務の増額1億3千万円でそれぞれ増加し、棚卸資産の増額1億9千4百万円、法人税等の支払1億6千2百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億6千7百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

これは主に有価証券の純増額3億円、有形・無形固定資産の取得による支出1億6千3百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億9千6百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1億円で増加し、長期借入金の返済による支出2億7千万円、配当金の支払額2億2千5百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	83.2	84.5	81.3	82.1	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	46.1	47.0	54.3	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	36.4	73.9	37.6	96.2	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	188.7	115.4	261.4	94.9	280.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この方針に基づき、平成28年5月期の期末配当金は15円とさせていただきます、中間配当金15円と合わせた年間配当金は1株当たり30円といたします。

次期の年間配当金につきましては、会社創立40周年の記念配当4円を含め、1株当たり34円（中間配当金17円、期末配当金17円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っている関係上在庫を多く保有していることから、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測して、魅力ある新製品を開発することができない場合は、当社グループの将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③価格競争の激化

多品種の規格品をカタログ販売しておりますが、市場の成熟化や国内産業の海外移転等により、国内外の競合他社との間において価格競争が激化する可能性があります。今後、従来製品のコモディティ化の進行や競合他社による低価格戦略等によって急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④海外での事業展開

米国及び中国に生産販売子会社、フランスに販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動や法律規制の変更、テロ等の社会的混乱、災害等による社会的インフラの障害、人材の採用困難又は流出のリスク等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

技術情報等の重要な情報に加え、カタログ販売を主要な営業形態としている関係上、多くの取引先及びお客様の取引情報を扱っております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等の自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

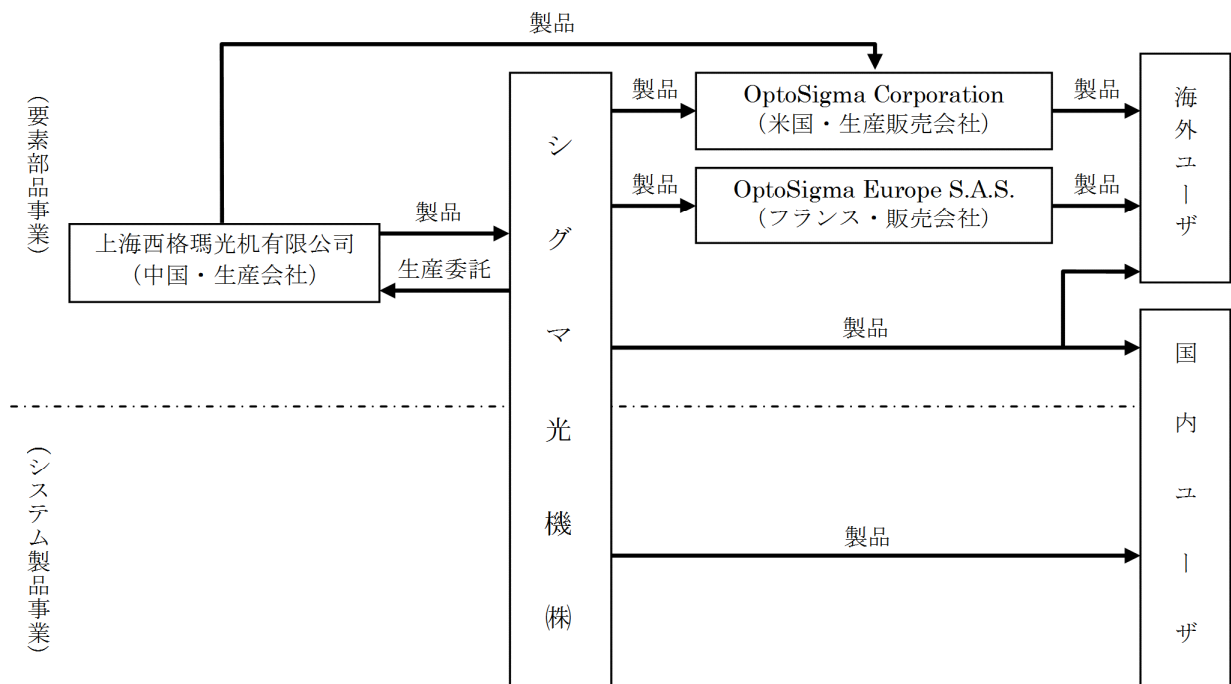
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせないレーザ用光学精密部品、光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、テレファックス・メール受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究・開発分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、レーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

今や私達は、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来、光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営の根幹としてまいりました。又、レーザ光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、レーザ光周辺機器の総合メーカーとして、半導体、電子部品、FPD、通信、バイオ、ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を外部有力研究機関と連携・協働して更に高めてまいります。又、システム製品事業の成長性と収益安定性を構築するために、中核技術である光学技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び海外市場を含んだ販売の拡大に、全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標については、数値的には特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光産業を通じ、社会の発展に貢献する」という経営理念の下、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供する」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現する」、「常に地球環境を意識した経営を行う」を推進しています。

この経営理念の実現のため、以下のように経営基本方針を掲げております。

- ①要素部品事業では、要素部品の高度化を図ることで国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化するため、半導体、FPD、バイオ、エコ・エネルギー、航空・宇宙等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人材を育成します。
- ⑤透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「短納期化」、「コストダウン」、「品質の向上と安定」を、売上高営業利益率の向上に向けた重要経営課題と位置付け、生産管理体制、品質管理体制の強化を図り、コスト・品質競争を勝ち抜く組織体制の構築を進めてまいります。又、ブランディング戦略として、2014年1月からグローバルブランドを「OptoSigma」に統一し、積極的な展示会出展等により、グローバル市場におけるブランド認知度の向上に努めております。

要素部品事業におきましては、国内外での競合製品との競争の激化に対応すべく、新生産技術開発による生産工程の圧縮や当社グループ子会社を活用した海外生産の促進等による規格品のコスト低減により、コスト競争力のアップを図っております。また、カタログラインナップの拡充とウェブを活用した新たな販売展開等によって海外販売をこれまで以上に強化し、グローバル市場における収益力の強化に努めてまいります。キー・テクノロジーとなる光学素子・薄膜製品、光学基本機器製品等の各要素部品については、製品の内製化の推進と、当社グループにおける基礎技術開発の強化による高度化、耐環境性や高安定性等を備えた高付加価値化を促進してまいります。

又、システム製品事業の成長を加速させるために、研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉え、有力成長市場をターゲットにした付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を活かせるユニット製品の開発及びグローバル市場での販売に注力いたします。

当社グループでは、最先端の研究・開発分野やコスト競争の激しい産業分野の多様なニーズに対応すべく、商品企画・開発から試作、検証までの光ソリューションを一貫でご提案するワンストップサービスと、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

経営管理体制におきましては、今後の経営環境の変化に応じた適切な内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる整備、維持、改善に努め、コーポレート・ガバナンスを強化し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。又、CSRへの取り組みとして、CSR基本方針・CSR行動規範を定め、共生する社会への「感謝」と高いコンプライアンスの意識と倫理観を持ち、弛まぬものづくりへの「挑戦」と新たな価値の「創出」を通じて、社会に求められる企業として、企業価値を高め、持続的な成長及び社会への貢献を目指します。

当社グループは、グループ一丸となって、売上高の拡大、業務効率の改善、諸経費の削減を推進してまいりますとともに、グループの経営理念に基づき、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを組み合わせたソリューションを提供できる企業を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に最善の努力をいたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,161	2,875,198
受取手形及び売掛金	1,905,316	1,897,027
電子記録債権	119,325	172,414
有価証券	388,915	672,599
商品及び製品	926,050	946,472
仕掛品	236,697	277,336
原材料及び貯蔵品	854,992	962,718
繰延税金資産	109,971	123,040
その他	67,832	85,274
貸倒引当金	△4,497	△4,243
流動資産合計	7,428,766	8,007,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,388,975	3,353,264
減価償却累計額	△2,356,679	△2,418,825
建物及び構築物 (純額)	1,032,296	934,438
機械装置及び運搬具	3,104,818	3,101,197
減価償却累計額	△2,627,460	△2,654,827
機械装置及び運搬具 (純額)	477,357	446,370
土地	1,321,741	1,321,741
その他	873,306	900,942
減価償却累計額	△752,029	△765,786
その他 (純額)	121,277	135,156
有形固定資産合計	2,952,672	2,837,706
無形固定資産		
その他	217,332	173,108
無形固定資産合計	217,332	173,108
投資その他の資産		
投資有価証券	595,096	596,962
繰延税金資産	129,328	150,015
投資不動産	2,648,504	2,649,651
減価償却累計額	△556,077	△600,196
投資不動産 (純額)	2,092,427	2,049,454
その他	566,684	545,785
貸倒引当金	△15,642	△13,467
投資その他の資産合計	3,367,894	3,328,751
固定資産合計	6,537,899	6,339,566
資産合計	13,966,666	14,347,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,826	927,586
短期借入金	233,000	183,000
未払法人税等	45,902	184,129
賞与引当金	3,415	6,334
役員賞与引当金	11,000	13,750
受注損失引当金	14,676	6,924
その他	385,504	450,591
流動負債合計	1,505,325	1,772,316
固定負債		
長期借入金	186,000	66,000
退職給付に係る負債	526,602	624,885
その他	238,687	210,711
固定負債合計	951,290	901,597
負債合計	2,456,616	2,673,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,543,757	5,914,736
自己株式	△204,052	△204,094
株主資本合計	11,055,207	11,426,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,461	101,560
為替換算調整勘定	307,618	160,511
退職給付に係る調整累計額	△16,540	△62,500
その他の包括利益累計額合計	406,539	199,570
非支配株主持分	48,302	47,776
純資産合計	11,510,050	11,673,492
負債純資産合計	13,966,666	14,347,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	6,676,098	7,466,759
売上原価	4,052,180	4,467,391
売上総利益	2,623,917	2,999,367
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	56,171	59,929
広告宣伝費	86,260	82,754
販売促進費	324,126	345,719
給料及び手当	544,640	600,105
役員賞与引当金繰入額	11,000	13,750
退職給付費用	24,040	24,616
役員退職慰労引当金繰入額	3,055	—
福利厚生費	100,244	109,617
賃借料	39,949	43,337
減価償却費	59,038	60,243
租税公課	37,220	50,777
支払手数料	150,310	148,608
試験研究費	396,534	307,250
その他	356,271	362,275
販売費及び一般管理費合計	2,188,864	2,208,986
営業利益	435,052	790,381
営業外収益		
受取利息	7,583	14,245
受取配当金	2,969	2,484
不動産賃貸料	168,414	134,368
持分法による投資利益	11,247	21,040
その他	25,622	27,069
営業外収益合計	215,839	199,208
営業外費用		
支払利息	4,578	3,707
不動産賃貸費用	83,554	88,173
為替差損	2,918	20,488
その他	4,219	2,155
営業外費用合計	95,270	114,524
経常利益	555,621	875,065
特別利益		
固定資産売却益	2,171	—
保険解約返戻金	8,107	—
特別利益合計	10,279	—
特別損失		
固定資産売却損	587	—
減損損失	14,309	2,064
特別損失合計	14,897	2,064
税金等調整前当期純利益	551,002	873,000
法人税、住民税及び事業税	162,292	274,270
法人税等調整額	59,027	△3,252
法人税等合計	221,319	271,017
当期純利益	329,683	601,982
非支配株主に帰属する当期純利益	2,674	5,031
親会社株主に帰属する当期純利益	327,008	596,950

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	329,683	601,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,516	△13,901
為替換算調整勘定	258,320	△152,665
退職給付に係る調整額	5,880	△45,959
その他の包括利益合計	320,717	△212,527
包括利益	650,400	389,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640,584	389,981
非支配株主に係る包括利益	9,815	△525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,480,755	△204,052	10,992,204
会計方針の変更による累積的影響額			△38,034		△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,442,721	△204,052	10,954,170
当期変動額					
剰余金の配当			△225,972		△225,972
親会社株主に帰属する当期純利益			327,008		327,008
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,036	—	101,036
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,945	56,439	△22,421	92,964	38,486	11,123,655
会計方針の変更による累積的影響額						△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,945	56,439	△22,421	92,964	38,486	11,085,621
当期変動額						
剰余金の配当						△225,972
親会社株主に帰属する当期純利益						327,008
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,516	251,179	5,880	313,575	9,815	323,392
当期変動額合計	56,516	251,179	5,880	313,575	9,815	424,428
当期末残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050

当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207
当期変動額					
剰余金の配当			△225,971		△225,971
親会社株主に帰属する当期純利益			596,950		596,950
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,979	△42	370,937
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,914,736	△204,094	11,426,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050
当期変動額						
剰余金の配当						△225,971
親会社株主に帰属する当期純利益						596,950
自己株式の取得						△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,901	△147,107	△45,959	△206,968	△525	△207,495
当期変動額合計	△13,901	△147,107	△45,959	△206,968	△525	163,441
当期末残高	101,560	160,511	△62,500	199,570	47,776	11,673,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,002	873,000
減価償却費	405,888	383,824
減損損失	14,309	2,064
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183,507	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,477	△2,345
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,695	△7,751
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	2,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,530	33,338
受取利息及び受取配当金	△10,553	△16,730
支払利息	4,578	3,707
保険解約返戻金	△8,107	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,318	△60,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,867	△194,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,679	130,148
未払又は未収消費税等の増減額	8,555	△5,562
長期未払金の増減額 (△は減少)	158,845	—
その他	△69,472	4,703
小計	731,781	1,145,886
利息及び配当金の受取額	11,017	15,888
利息の支払額	△4,640	△3,555
法人税等の還付額	8,431	—
法人税等の支払額	△310,839	△162,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,750	995,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,958	△596,966
定期預金の払戻による収入	596,951	596,958
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△227,241	△144,818
有形固定資産の売却による収入	6,171	—
投資不動産の取得による支出	△650	—
投資不動産の売却による収入	16,783	—
無形固定資産の取得による支出	△25,174	△18,932
投資有価証券の取得による支出	—	△6,300
保険積立金の解約による収入	18,371	—
保険積立金の積立による支出	△1,447	△1,447
その他	4,132	4,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,062	△467,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	3,400,000
短期借入金の返済による支出	△3,900,000	△3,400,000
長期借入れによる収入	285,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△244,000	△270,000
配当金の支払額	△226,310	△225,960
その他	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,310	△396,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,446	△97,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,824	34,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,293	2,616,118
現金及び現金同等物の期末残高	2,616,118	2,650,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S. A. S. の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却法

ニ. 投資不動産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた2,024,641千円は、「受取手形及び売掛金」1,905,316千円、「電子記録債権」119,325千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた36,870千円は、「持分法による投資利益」11,247千円、「その他」25,622千円として組み替えております。

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,137千円は、「為替差損」2,918千円、「その他」4,219千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,679,257	996,840	6,676,098	—	6,676,098
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,319	3,386	22,706	(22,706)	—
計	5,698,577	1,000,227	6,698,804	(22,706)	6,676,098
セグメント利益(又は損失)	991,053	(134,349)	856,704	(421,651)	435,052
セグメント資産	8,623,978	1,081,939	9,705,918	4,260,747	13,966,666
その他の項目					
減価償却費	316,794	42,384	359,179	16,767	375,946
持分法適用会社への投資額	143,190	—	143,190	—	143,190
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	180,562	44,631	225,193	8,852	234,045

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△22,706千円及び全社費用△398,945千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,307,726	1,159,033	7,466,759	—	7,466,759
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,155	7,024	23,180	(23,180)	—
計	6,323,881	1,166,057	7,489,939	(23,180)	7,466,759
セグメント利益	1,182,216	51,289	1,233,505	(443,123)	790,381
セグメント資産	8,694,734	1,207,692	9,902,427	4,444,978	14,347,405
その他の項目					
減価償却費	298,234	38,199	336,433	18,257	354,691
持分法適用会社への投資額	168,181	—	168,181	—	168,181
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	173,390	28,374	201,765	6,354	208,119

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去△23,180千円及び全社費用△419,943千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資資産 (投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
4,956,354	858,322	624,237	237,183	6,676,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	欧州	合計
2,496,093	189,894	262,115	4,569	2,952,672

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,363,494	998,673	763,668	340,923	7,466,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	欧州	合計
2,436,925	158,868	240,788	4,022	2,840,606

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	14,309	—	14,309

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,064	—	2,064

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,521.65円	1,543.43円
1株当たり当期純利益金額	43.41円	79.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	327,008	596,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	327,008	596,950
期中平均株式数（株）	7,532,400	7,532,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,313	2,149,893
受取手形	599,125	506,890
電子記録債権	119,325	172,414
売掛金	1,220,696	1,279,607
有価証券	51,994	300,000
商品及び製品	729,553	782,214
仕掛品	179,955	228,919
原材料及び貯蔵品	800,781	907,617
前渡金	134	113
前払費用	18,793	18,489
繰延税金資産	60,153	57,214
その他	17,440	13,047
貸倒引当金	△2,988	△2,992
流動資産合計	6,017,278	6,413,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,659,499	2,665,389
減価償却累計額	△1,871,012	△1,927,195
建物(純額)	788,486	738,194
構築物	249,834	249,834
減価償却累計額	△224,911	△228,722
構築物(純額)	24,923	21,112
機械及び装置	2,085,253	2,133,656
減価償却累計額	△1,822,556	△1,889,883
機械及び装置(純額)	262,697	243,773
車両運搬具	25,543	27,703
減価償却累計額	△21,874	△24,223
車両運搬具(純額)	3,669	3,479
工具、器具及び備品	796,696	818,708
減価償却累計額	△702,454	△714,623
工具、器具及び備品(純額)	94,242	104,084
土地	1,321,741	1,321,741
建設仮勘定	334	1,639
有形固定資産合計	2,496,093	2,434,025
無形固定資産		
ソフトウェア	166,874	120,985
その他	4,667	7,567
無形固定資産合計	171,541	128,552
投資その他の資産		
投資有価証券	451,906	428,780
関係会社株式	299,980	346,783
関係会社出資金	429,232	429,232
長期前払費用	36,916	18,381
繰延税金資産	131,072	132,800
投資不動産	2,648,504	2,649,651
減価償却累計額	△556,077	△600,196
投資不動産(純額)	2,092,427	2,049,454
その他	526,966	524,867
貸倒引当金	△15,642	△13,467
投資その他の資産合計	3,952,859	3,916,832
固定資産合計	6,620,494	6,479,411
資産合計	12,637,773	12,892,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	614,090	654,343
買掛金	245,839	257,829
1年内返済予定の長期借入金	233,000	183,000
未払金	116,617	144,762
未払費用	66,307	66,213
未払法人税等	45,902	166,281
未払消費税等	38,504	30,349
前受金	5,846	44,924
預り金	71,072	60,332
前受収益	810	421
役員賞与引当金	11,000	13,750
受注損失引当金	14,676	13,695
流動負債合計	1,463,667	1,635,903
固定負債		
長期借入金	186,000	66,000
退職給付引当金	502,514	535,853
その他	231,471	208,717
固定負債合計	919,986	810,570
負債合計	2,383,653	2,446,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	4,427	3,328
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	725,110	932,401
利益剰余金合計	4,627,207	4,833,400
自己株式	△204,052	△204,094
株主資本合計	10,138,657	10,344,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,461	101,560
評価・換算差額等合計	115,461	101,560
純資産合計	10,254,119	10,446,367
負債純資産合計	12,637,773	12,892,841

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	6,019,072	6,523,287
売上原価	3,844,180	4,142,126
売上総利益	2,174,891	2,381,161
販売費及び一般管理費		
販売促進費	324,126	345,719
貸倒引当金繰入額	—	4
給料及び手当	401,812	428,800
役員賞与引当金繰入額	11,000	13,750
退職給付費用	19,508	20,467
役員退職慰労引当金繰入額	3,055	—
減価償却費	49,370	50,115
試験研究費	396,534	307,250
その他	625,068	623,858
販売費及び一般管理費合計	1,830,476	1,789,965
営業利益	344,415	591,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,929	16,633
不動産賃貸料	168,414	134,368
その他	25,529	26,576
営業外収益合計	204,873	177,579
営業外費用		
支払利息	4,578	3,707
不動産賃貸費用	83,554	88,173
為替差損	7,949	22,684
その他	4,111	2,033
営業外費用合計	100,194	116,598
経常利益	449,094	652,176
特別利益		
固定資産売却益	2,006	—
保険解約戻金	8,107	—
特別利益合計	10,114	—
特別損失		
固定資産売却損	188	—
減損損失	14,309	2,064
特別損失合計	14,498	2,064
税引前当期純利益	444,711	650,112
法人税、住民税及び事業税	130,884	208,948
法人税等調整額	60,874	9,000
法人税等合計	191,758	217,948
当期純利益	252,952	432,163

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	6,007
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	6,007
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△1,579
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,579
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,427

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	734,583	4,638,261	△204,052	10,149,711	58,945	58,945	10,208,656
会計方針の変更による累積的影響額		△38,034	△38,034		△38,034			△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,000	696,549	4,600,227	△204,052	10,111,677	58,945	58,945	10,170,622
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		1,579	—		—			—
剰余金の配当		△225,972	△225,972		△225,972			△225,972
当期純利益		252,952	252,952		252,952			252,952
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						56,516	56,516	56,516
当期変動額合計	—	28,560	26,980	—	26,980	56,516	56,516	83,496
当期末残高	3,700,000	725,110	4,627,207	△204,052	10,138,657	115,461	115,461	10,254,119

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,427
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,427
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△1,099
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,099
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	3,328

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	725,110	4,627,207	△204,052	10,138,657	115,461	115,461	10,254,119
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,000	725,110	4,627,207	△204,052	10,138,657	115,461	115,461	10,254,119
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		1,099	—		—			—
剰余金の配当		△225,971	△225,971		△225,971			△225,971
当期純利益		432,163	432,163		432,163			432,163
自己株式の取得				△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,901	△13,901	△13,901
当期変動額合計	—	207,291	206,192	△42	206,150	△13,901	△13,901	192,248
当期末残高	3,700,000	932,401	4,833,400	△204,094	10,344,807	101,560	101,560	10,446,367

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動
該当事項はございません。

②その他の役員の変動

該当事項はございません。

(2) その他

該当事項はございません。

以 上